

デジタル田園都市 国家構想交付金事業

令和6年度の実績成果



地方創生拠点整備タイプの概要

➤ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

地方創生拠点整備タイプの概要

事業類型	対象	上限額（※） 補助率
当初予算分	原則 3 か年度以内 の事業 (最長 5 か年度)	国費: 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率: 1/2
補正予算分	単年度の事業	国費: 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率: 1/2

(※) 1 団体当たりの交付上限額（目安）。高い先駆性や地方創生の波及効果が見込まれる場合には、交付上限額（目安）を超えて必要な経費を交付できるものとする。

(注 1) 申請上限件数は以下のとおり。

当初予算分: 2023～27年度（デジ田総合戦略の期間）を通じて1事業
補正予算分: 上限なし

(注 2) 以下の事業については有識者審査を実施。

当初予算分: 全て

補正予算分: 交付額（国費）2 億円以上において有識者審査を実施

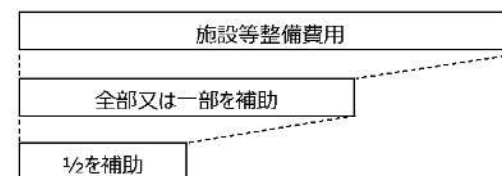
<拠点整備タイプにおける拡充> R4補正から導入

～民間事業者の施設整備に対する間接補助～

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の $1/2$ ※を交付することを可能とする。

【支援スキーム】

- 民間事業者
- 地方公共団体
- 国



<支援対象となる施設整備の採択例>

- ・ 移住や生活体験住宅として活用する集合住宅の整備
- ・ 廃校舎を改修しサテライトオフィス、スマート農業体験施設等を整備
- ・ 駅ビル施設の一部を模様替えし官民連携のコワーキングスペースを整備
- ・ 物販、カフェ、セミナースペース等の観光施設の整備 等

※国負担は事業費の $1/3$ （かつ地方公共団体負担額の範囲内）を上限



デジタル実装タイプ1/2/3等：制度概要

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援		
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組 【TYPE3】(TYPE2の要件を満たす) デジタル社会変革による地域の暮らしの維持につながり、かつ総合評価が優れている取組 【TYPES】「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組		
共通要件	①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立		
詳細	＜TYPE別の内容＞ デジタル行財政改革 先行挑戦型 【TYPE S】 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組 事業費：5億円 補助率：3/4 + 伴走型支援 デジタル社会変革型 【TYPE 3】 下記いずれかを満たし、総合評価が優れているもの ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓 ・AIを高度活用した準公共サービスの創出 国費：4億円 補助率：2/3 データ連携基盤活用型 【TYPE 2】 データ連携基盤を活用した、複数のサービスの実装を伴う取組 国費：2億円 補助率：1/2 優良モデル導入支援型 【TYPE 1】 優良モデル・サービスを活用した実装の取組 国費：1億円 補助率：1/2 ＜対象事業（一例）＞ 【TYPE2/3】 複数分野データ連携の促進による 共助型スマートシティ（会津若松市） 【TYPE1】 書かない窓口 地域アプリ 遠隔医療 (注) 上記のほか、計画策定支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援し、地方創生テレワーク型において、サテライトオフィスの整備・利用促進等を支援。		

デジタル田園都市国家構想交付金事業

地方創生拠点整備タイプ1事業とデジタル実装タイプ5事業の計6事業を実施。

●地方創生拠点整備タイプ

No.	交付金事業名	事業期間
01	関之尾公園リニューアル事業	R5

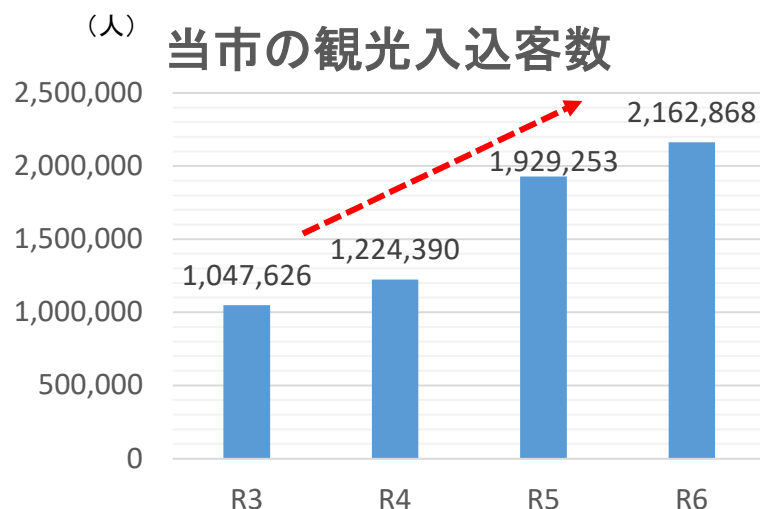
●デジタル実装タイプ

No.	交付金事業名	事業期間
01	デジタル技術を活用したスポーツ人口拡大事業	R5
02	公共施設等スマートロック予約システム構築事業	R5
03	書かない窓口設置事業	R5
04	マイナンバーカードで認知症予防	R5
05	VRを活用した消防訓練事業	R6

01_関之尾公園リニューアル事業

- ・取組内容① 観光交流拠点施設「関之尾公園」リニューアルオープン
- ・取組内容② (株)スノーピークによる指定管理業務の本格開始

本事業における重要業績評価指標 KPI 等	目標値(R6)	実績値(R6)
観光交流拠点施設の宿泊数	24,865人	10,975人
観光交流拠点施設の売上額	164,893千円	170,206千円
当市における地域全体での観光入込客数	1,800,000人	2,162,868人



【これまでの主な取組状況】

- 「関之尾公園リニューアル検討委員会」(R元年度)
- 「関之尾公園整備実証実験等アドバイザリー業務」(R2年度)
- 「関之尾公園整備実施計画」策定(R3年度)
- 観光交流拠点施設の実施設設計(R4年度)
- 既存施設の解体工事及び樹木伐採(R4年度)
- 観光交流拠点施設の整備(R5年度)
- リニューアルオープン(R6年度)

補足資料

1 本事項に取り組む背景

- 関之尾公園は、関之尾滝や甕穴群を持つ本市を代表する観光地で、多くの市民や観光客に親しまれてきたが、公園内の針葉樹の巨木化による圧迫感や倒木等の危険がある上、宿泊施設の老朽化、利用が季節限定となっているなど、利用者ニーズに対応できていない。
- 本市は陸・海・空の優れた交通アクセス網を有しているほか、都城ICと鹿児島県の志布志港を結ぶ地域高規格道路「都城志布志道路」の整備に伴い、「地の利」が更に拡大する見込みで、ヒト・モノ・カネの流れを呼び込む絶好の機会である。
- しかし、目玉や目的となる観光施設を有していないため、通過型観光が主流となっていることから、「食」や「自然景勝地」といった豊かな地域資源を活かした観光交流拠点施設を整備し、宿泊機能の強化及び体験型メニューの提供機能を付加することで、滞在時間の延伸、ひいては地域内消費、交流人口の拡大による地方創生の実現を目指す。

2 令和6年度の成果及び進捗

- 令和6年4月27日にリニューアルオープン
- 株式会社スノーピークによる指定管理業務の本格開始
- リニューアルオープン後、令和7年3月末までの来園者は34万人
- 令和7年3月には都城志布志道路が全線開通し、アクセスが向上

3 令和7年度以降の取組及び達成見込み

- 都城志布志道路開通を活かした広域観光ルートの構築と誘客促進
- SNSやメディアを活用した効果的な情報発信による認知度向上
- 年間を通じた集客イベントの実施によるオフシーズン対策とKPI達成に向けた定期的なモニタリング、改善策の実施

01_デジタル技術を活用したスポーツ人口拡大事業

- ・取組内容① 独自AIで身体の特徴や各種目の測定データから向いているスポーツを提案
- ・取組内容② 参加者をスポーツ少年団等に繋いでスポーツを始めるきっかけ作り

本事業における重要業績評価指標 KPI 等	目標値(R5)	目標値(R6)	実績値(R5)	実績値(R6)
測定会の実施回数	15回以上	22回以上	18回	24回
測定会の参加人数	375人以上	550人以上	382人	551人



【これまでの主な取組状況】

- まちなか交流センターを中心に、都城市スポーツコミッションに委託し実施。
- 学校教育課が運営する「Sigfy」により開催前に一斉配信して小学校保護者へ周知するとともに、「otetsuzuki」システムによる事前予約制として実施。
- 参加者には、市内スポーツ少年団のパンフレットや国スポ・障スポPRチラシを配布し気運醸成に努めた。

補足資料

1 本事項に取り組む背景

- スポーツの実施状況に関して市民アンケートを実施したところ、週に1日未満が約5割を占めており、デジタル技術を活用して、市民が気軽にスポーツに取り組むきっかけづくりを提供し、スポーツ人口拡大に繋げることを目的としている。
- 2027年に開催される「日本のひなた宮崎国スポ・障スポ」に向けた気運醸成を図る。

2 令和6年度の成果及び進捗

- 体験後のアンケートにおいて、73%がスポーツをやってみたいとの回答があった。
- 自分の体力や身体能力を手軽に知ることができ、とても良かったなどの意見があり、スポーツをすることの喜びを感じてもらえた。
- 体験を待つ間も、国スポ・障スポの動画を流しており、体験後にはPRグッズを配布するなど国スポ・障スポPRに繋げることができた。

3 令和7年度以降の取組及び達成見込み

- 令和7年度のKPIは実施回数30回以上、目標人数750人以上としている。
- 委託先の都城市スポーツコミッションと共に、人が集まる道の駅都城NiQLLやイオンモール都城駅前などに拡充し、より多く人が集まる会場で実施する。
- 国スポ・障スポ大会局イベントでの実施など、他イベントとの連携なども検討し、回数及び参加人数の拡充を図る。

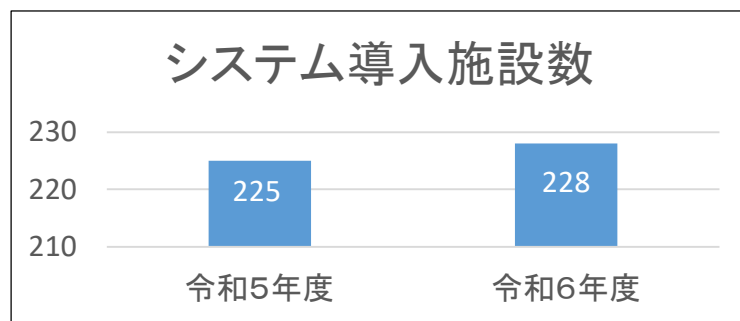
02_公共施設等スマートロック予約システム構築事業

取組内容 ・ 公共施設予約システムを導入し利用者の利便性を向上

本事業における重要業績評価指標 KPI 等	目標値(R6)	実績値(R6)
システム利用割合 (インターネットで予約された件数／予約総件数)	85%	57%
システム導入施設数	210	228
キャッシュレス決済割合 (全体に占めるキャッシュレス決済割合)	50%	19%
利用者満足度 (5段階評価)	4.2	4.1

【これまでの主な取組状況】

- 【オンライン予約】体育館、地区公民館、公園などの施設利用をオンラインで予約できる公共施設予約システム「よやっくん」を令和6年1月より運用開始。
- 【鍵の受渡し不要】メールで受け取った暗証番号を施設入口のスマートボックスに入力すると鍵が取り出せ、従来の有人対応による鍵の受け渡しが不要。
- 【キャッシュレスに対応】従来の現金支払に加え、オンライン決済や口座振替の支払方法にも対応。



補足資料

1 本事項に取り組む背景

- 手続きの不便さの解決(施設の予約は窓口、施設の鍵の受渡し、支払方法は現金のみ)
- 鍵管理者の担い手不足の解消

2 令和6年度の成果及び進捗

- 予約件数 96,348件(全施設)
- 新たに予約可能施設の追加(3施設)
弥五郎どん交流活性化センター、高城勤労青少年ホーム、高城農村環境改善センター
- システム操作説明会(主に高齢者向け)の実施
- 利用者ガイドブックの改訂

3 令和7年度以降の取組及び達成見込み

- 予約システム未導入施設の追加(福祉施設等)
- 操作説明会の実施
- アンケート回答を基にしたシステム改修等
- 利用者ガイドブックの改訂

03_書かない窓口設置事業

- ・ 取組内容① デジタル庁の推進する書かないワンストップ窓口を設置
- ・ 取組内容② 住民異動に関連する各課の手続きを市民課でまとめて受付

本事業における重要業績評価指標 KPI 等	目標値(R6)	実績値(R6)
市民の記入項目の削減	50%	92%
市民の滞在時間の削減	42%	75%
利用者数	68,500件	46,000件



【これまでの主な取組状況】

- 令和6年2月から市民課窓口にて、デジタル庁が提供する「窓口DXSaaS」を利用した、書かないワンストップ窓口を設置
- 住民票の写しなどの各種証明書の申請や転入、転居、転出、婚姻、離婚、出生、死亡に関連する手続き、その他関係する課の手続きをまとめて市民課で受付
- 本庁舎において、原則として市民課でまとめて受付するワンストップ化は全国初の事例

補足資料

1 本事項に取り組む背景

- これまで引越し等の際、市民は必要となる届出書や申請書等の全てに氏名や住所等、多くの項目を記入する必要があり、手続きに手間がかかっていた。
- 国においてもデジタル庁を中心として、全国の自治体の窓口DX(書かないワンストップ窓口の導入)の取組を強力に推進しており、窓口DXは業務改革(BPR)が不可欠として、業務改革とシステムの両面から自治体を支援している。

2 令和6年度の成果及び進捗

- 導入から1年が経過し、書かないワンストップ窓口を中心としたBPRに取り組んできたことにより、年度末の繁忙期は2年前と比較し、市民の窓口滞在時間を75%削減することが出来た。

3 令和7年度以降の取組及び達成見込み

- 証明発行ならびに住基異動へのRPA(事務作業を自動化するソフトウェア)の精度を上げ、市民の窓口滞在時間の短縮ならびに職員の事務量の低減を図る。

04_マイナンバーカードで認知症予防

・取組内容 認知症予防、健康増進を図るデジタルサービスを提供

本事業における重要業績評価指標 KPI 等	目標値(R6)	実績値(R6)
認知症予防サービスで得られる医療費削減	4,173千円	141,000千円

(医療費削減のほか、家族介護を削減することによる経済効果として15,444千円の効果も見込まれる)

【これまでの主な取組状況】



マイナンバーカードを利用し、作成したxIDアカウントでログイン



Smile 「スマイルみやこじょう」ポータルサイトでサービスを提供



※xID(クロスアイディー):マイナンバーカードと紐づけて登録するID

- 認知症予防を効果的に推進するためデジタル技術を活用した下記のサービスをポータルサイトで提供。
 - ・認知機能維持向上のためのサービス「みやこじょう脳トレ」
 - ・運動促進のための動画サービス「健幸TV」「ブレパサイズ」
 - ・知的活動促進のための動画学習サービス「gacco」
 - ・読書習慣形成のための本要約サービス「flier」
 - ・会話機会創出のためのAI対話サービス「キャラトーカーAI」
- 都城市の高いマイナンバーカード交付率を背景に、「誰もが」「気軽に」自身の認知症リスクを把握し、予防対策に取り組める環境を整備。

補足資料

1 本事項に取り組む背景

- 認知症は、本人の生活の質を低下させるだけでなく、家族の介護負担増加や社会保障費の増大をもたらす重要課題である。厚生労働省の推計によれば、認知症患者一人当たり年間最大150万円の社会保障費が必要とされている。
- 認知機能の維持は市民の健康寿命延伸に寄与し、労働力確保や地域経済の持続可能性向上にも貢献するものである。

2 令和6年度の成果及び進捗

- 認知症予防で得られる医療費削減効果について141,000千円の推計となった。
- 高齢者等へのスマイルみやこんじょの登録支援やサービス訴求を行うため、スマイルみやこんじょ設定支援窓口を設け、登録や利用方法について支援できる環境を構築。また、イベント等に出張し登録者増に取り組んだ。

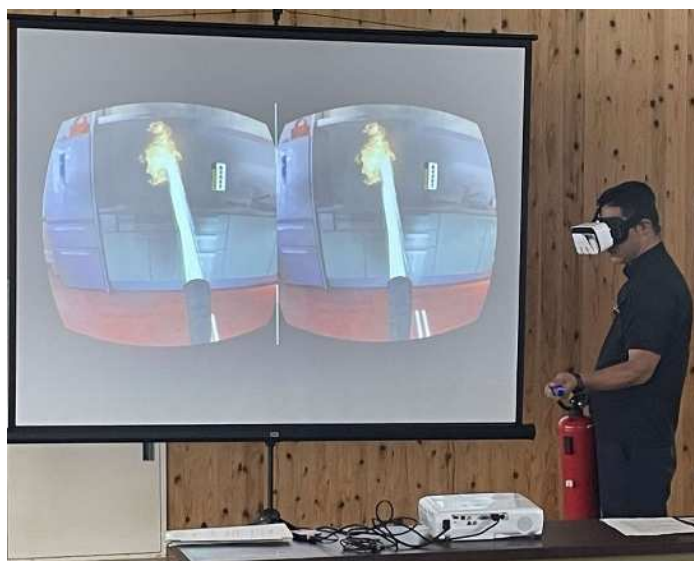
3 令和7年度以降の取組及び達成見込み

- 令和6年度の実績評価により、当初令和7年度末に目標としていた医療費削減効果126,491千円を前倒しで達成。今後も「スマイルみやこんじょ設定支援窓口」での丁寧なサポートや、各種イベントへの出張サービスを継続し、より多くの市民の皆様にご利用いただけるよう普及促進に努める。

05_VRを活用した消防訓練事業

- ・取組内容①VRシミュレーターを使用した初期消火訓練の実施
- ・取組内容②5段階評価でのアンケートの実施

本事業における重要業績評価指標 KPI 等	目標値(R6)	実績値(R6)
市民向けイベントの開催回数等(回/年)	7回	19回
消火器の正しい操作手順の習得(5段階評価/平均)	3.8	4.4
消防訓練参加者の満足度(5段階評価/平均)	4.0	4.1



【これまでの主な取組状況】

- 令和6年6月に実装以降、防火講話や自衛消防訓練、防火・防災イベントにて、市民を対象とした訓練を実施。

補足資料

1 本事項に取り組む背景

- 火災時に、消火器による初期消火は非常に有効であるが、実際に火炎に向けて粉末消火器を使用する訓練は、危険を伴うため実施困難である。
- 防火講話においても、水消火器を使用した操作手順の指導を行うのみであり、実際の火災発生時の行動に即した、初期消火の習得に繋がっていなかった。

2 令和6年度の成果及び進捗

- 市民向け防火講話や、事業所・市民団体の自衛消防訓練、防火・防災イベントにて19回使用。
- 専用ゴーグルのサイズにより、未就学児は実施困難であったが、概ね小学生以上であれば年齢を問わず実施可能であった。
- 屋内にて実施可能であるため、天候に左右されることがなかった。
- 利用者アンケートにて、8割以上の訓練効果と満足度の回答あり。

3 令和7年度以降の取組及び達成見込み

- 市民向けの防火講話を年間約40回実施し、参加者の要望に応じた実践的な訓練を提供する。
また、企業等主催の防火・防災イベント(年間約5回)にも参加し、訓練体験の機会を設ける。
- SNSを活用し、VR消火器訓練の周知活動を実施する。
- 中高生の職場体験やインターンシップに訓練を取り入れる。